

## 2021年度 新商品・新技術研究開発 募集要項

一般財団法人 自転車産業振興協会

### 1. 事業の目的

当協会は、日本で唯一の自転車専門の技術研究所を有し、自転車関係の ISO、JIS 制定を主導するなど、従来から我が国自転車製造基盤の維持・強化において中心的な役割を担ってきている。

2021年度においても、厳しい経営環境にある中小自転車企業の開発意欲を高めるため、斬新かつ独創的なアイデアで、商品化につながる自転車・自転車部品の研究開発を公募・選考の上、その研究開発費を支援し、もって中小自転車企業の活性化促進を図る。

### 2. テーマ（研究開発の要件については「4」参照）

#### (1) 高付加価値自転車・自転車部品の新規研究開発

斬新かつ独創的な企画で、使用者の利便性や購買意欲を高め、安全で付加価値の高いもの。

#### (2) 既存製品改良の研究開発

既存製品に技術的に難度の高い改良を加える事により、使用者の利便性や購買意欲を高め、安全で付加価値の高いもの。

### 3. 研究開発の対象

#### (1) 申請者の範囲

- ① 日本国内に本社を置く中小自転車企業であって、テーマに基づいた自転車・自転車部品の研究開発が実施できると認められ、中間及び最終報告時に研究開発品の提示が可能であること。
- ② 当該研究開発品を市場に提供できる体制が整っているか、或いはその準備を行っていること。
- ③ **当該研究開発品の製造が日本国内で実施できること。**

(注) 申請は隔年で1企業あたり1件とする。また、他の団体・組織に対し助成金・補助金を申請する場合は対象外とする。

#### (2) 研究開発対象期間

研究開発の対象とする期間は、本年度のみの「単年度」と次年度も継続して行う複数年度の「2021-2022年度継続」のいずれかとする。

「単年度」	2021年4月1日 ~ 2022年2月末日
「2021-2022年度継続」	2021年4月1日 ~ 2023年2月末日

#### (3) 対象事業費目及び助成割合

当会は、下記①～⑦の対象事業費の2/3を限度として助成する。但し、採用件数によって

は助成の上限を設定することがある。また、対象事業費は、5月開催予定の第1回委員会において内定を受けた後に発生した経費に限り、社内労務費及び海外企業への業務委託費は対象としない。

- ① 企画・デザイン費
- ② 設計費
- ③ 金型等製作費
- ④ 試作費
- ⑤ 試験費
- ⑥ 特許・実用新案等関係費
- ⑦ その他当会が妥当と認めた費目

#### 4. 研究開発の要件

次の囲み枠内の要件を満たすものとする。

(1) 高付加価値自転車・自転車部品

※安全性を確保しつつ利便性や購買意欲を高め、付加価値の高いもの。

(考慮すべき事項)

- ① 性能面において、操縦安定性、駆動性、耐振性がそれぞれ充分保たれていること。
- ② 構造及び組立において、溶接不良、強度不足等がなく、十分な安全性が保たれていること。
- ③ 付加価値が高く使用者のニーズにあった自転車または自転車部品であること。
- ④ 利用者の購買意欲を高めること。
- ⑤ 軽量化がなされ、デザイン性にも優れていること。
- ⑥ 商品を構成する素材は有害物質を含まず、使用済み商品のリサイクルが考慮されていること。

(2) 既存製品の改良

※既存製品の改良により消費者の安全性、利便性及び購買意欲を高め、付加価値の高いもの。

(考慮すべき事項)

- ① 機能・性能が進化充実していること。
- ② 利便性が高まっていること。
- ③ 安全性が向上していること。
- ④ デザイン・形状が改善されていること。

#### 5. 申請方法及び受付期間

別紙の様式類に『企画書』を添え、次の期間内必着で当会あて送付すること。送付する申請書等とは別に、以下の申請書及び見積書・企画書・完成予想図のデータをメールに添付して12.に表示されているアドレスに送付すること。

申請書受付期間：**2021年4月1日(木)～4月27日(火)(必着)**

提出する様式類等は次のとおりで、提出部数はいずれも各1部。

### 「単年度」

- 申請書（様式1-1）、○収支予算書（様式1-2）、○見積書、○企画書—下記6. (3)、○完成予想図

### 「2021-2022 年度継続」

- 申請書（様式1-1）、○収支予算書（様式1-2）、○見積書、○企画書—下記6. (3)、○完成予想図、○2021-2022 年度継続申請書（様式1-3）、○2021-2022 年度継続に係る予算執行計画書（様式1-4）、○2021-2022 年度継続に係る研究開発品提示計画書（様式1-5）

\*提出された書類・資料は返却しない。

## 6. 申請書類作成に当たっての注意点

### (1) 『申請書（様式1-1）』

申請書の1枚目には必要事項を記入し代表者印を押印の上、2枚目には次の囲みについて記載のこと。（様式1-1付Aか様式1-1付B何れか）

○申請書2枚目（**様式1-1付A**）に記載の項目

#### (1) 高付加価値自転車・自転車部品

- 〈a〉コンセプト（簡潔に記載すること）
- 〈b〉ターゲットユーザー及び想定する利用シーン
- 〈c〉想定される市場規模
- 〈d〉販売予定時期及び価格帯
- 〈e〉開発スケジュール（詳細に記載すること）

○申請書2枚目（**様式1-1付B**）に記載の項目

#### (2) 既存製品の改良

- 〈a〉改良点
- 〈b〉改良によるユーザー及びサプライヤーのメリット
- 〈c〉販売予定時期及び価格帯（既存製品との比較）
- 〈d〉開発スケジュール（詳細に記載すること）

### (2) 『収支予算書（様式1-2）』ほか

- ① 「収支予算書（様式1-2）」には、「単年度」の場合は、2021年5月開催予定の第1回委員会開催日（5月中）から平成2022年2月末日までの経費について、「2021-2022 年度継続」の場合は、平成2021年5月開催予定の第1回委員会開催日から平成2023年2月末日までの経費について記載すること。
- ② 収支予算書に記載する事業費・対象費目（上記「3-(3)」①~⑥）について、見積書を添付すること。
  - ③ 特許・実用新案関係費（上記「3-(3)」⑤）について、申請手続を自ら行う場合は申請料等に係る経費明細を添付すること。

### (3) 『企画書』

『企画書』は自由書式（用紙サイズはA4版）とするが、上記「4」研究開発の要件をクリアしていることを明確に示すとともに、本製品の特徴、諸元（寸法、素材等）についても明記し、必ず完成予想図を付けること。

### (4) 『2021-2022 年度継続』に係る申請書類

- ① 2021-2022 年度継続申請書（様式1-3）」には、研究開発の内容から相応の期間を要するなど2年間継続して実施する必要がある理由を具体的に記載のこと。
- ② 「2021-2022 年度継続に係る予算執行計画書（様式1-4）」には、3カ月ごとの支出予定額を記載し、年度毎の支出予定額を算出のこと。
- ③ 2021-2022 年度継続に係る研究開発品提示計画書（様式1-5）」には、中間研究開発品（試作品）の提示が可能な時期を明示すること。

（※「2021-2022 年度継続」の場合、1次から4次まで計4回の中間報告を経て最終報告を行う。単年度の場合、中間報告で試作品の提示を求めるが、「2021-2022 年度継続」は2年にわたるため1次中間報告あるいは2次中間報告の時点では試作品が完成していないことも予想される。中間報告の時点で試作品が完成していない場合は進捗状況資料の提示を求め、試作が完成している場合は現物の提示をお願いするが、本様式で予めその予定を尋ねるものである。）

#### 【提出書類に関する留意点】

- ・提出された申請書類（申請書、収支予算書、企画書、見積書、2021-2022 年度継続に係る申請書類等）は、委員会での審議に使用する。
- ・採用が内定された企画書については、当会ホームページに掲載し、広く一般に公開する。従って、掲載された時点（2021年5月中旬予定）で「公知のもの」となる。これらのことを了承した上で、申請書類を作成提出願う。

## 7. 選考方法

書類選考の後、第1回委員会において申請者によるプレゼンテーションを行い、審査の上対象とする研究開発を内定する。第1回委員会は2021年5月中に開催の予定。

#### ○審査に当たっての注意点

- ・審査は次の5項目を基に行う。
  - ① 独創性（斬新かつ独創的な発明、考案、工業所有権の有無など）
  - ② 全体の魅力（利用者ニーズ/市場性との整合性、乗りたくなる、買いたくなるなど商品的な魅力）
  - ③ 機能&品質安全性（操作性、メンテナンス性、品質、JIS規格、環境面など）
  - ④ 付加価値性（自社生産、商品価値向上、原価低減、技術者、熟練者の育成など）
  - ⑤ 販売力&企業力（国内・海外での販売力、企業としての商品化、事業化の可能性）
- ・研究開発を実施するにあたり、外部委託の大半が1企業となっている場合は選考から漏れる場合がある。

## 8. 結果の通知

審査結果は、2021年5月下旬（予定）申請者に通知する。採用内定者に対しては、内定額を通知するとともに事務処理要領を交付する。また、採用が内定された企画書を当協会ホームページに掲載し、広く一般に公開する。

## 9. 委員会での報告

第1回委員会での審査及び内定の後、「単年度」の場合は計2回、「2021-2022年度継続」の場合は計5回の委員会を開催し、採用内定者からの報告を受けるとともに、委員からの意見を採用内定者にフィードバックする。採用内定者は委員会開催にあたり、研究開発品（試作品）の提示等を行うこと。

委員会の開催時期及び報告区分等は次のとおり。

委員会	開催時期	「単年度」	「2021-2022年度継続」
第1回	2021年5月上旬	審査及び内定	審査及び内定
第2回	2021年11月下旬	中間報告（試作品提示のこと）	1次中間報告（試作品提示のこと）
第3回	2022年3月初旬	最終報告（最終完成品提示のこと）	2次中間報告（試作品提示のこと）
第4回	2022年5月中旬		3次中間報告（試作品提示のこと）
第5回	2022年11月下旬		4次中間報告（試作品提示のこと）
第6回	2023年3月初旬		最終報告（最終完成品提示のこと）

※「単年度」では、第2回委員会で中間研究開発品（試作品）の提示、第3回委員会で最終研究開発品（最終完成品）の提示をすること。「2021-2022年度継続」では、第2～5回委員会では中間研究開発品（試作品）、第6回委員会では最終研究開発品（最終完成品）の提示をすること。

### ○委員会での報告における注意

委員会での報告において、事業完了の見込みがない、あるいは、成果が期待できないことが判明した際には、助成金の支払いを取り止める場合もある。

## 10. 知的財産権の取り扱い

本研究開発商品の特許権及び実用新案権等の知的財産権は、申請者に帰属する。知的財産権に係る紛争に当会は関与しない。知的財産権については、事前に手続きを済ませること。委員会での意見等に係る知的財産権について、当該意見を寄せた者には発生しないことを前提とする。

## 11. 会計調査

本事業は任意に会計調査を行うことがある。

## 12. 本件に関する問い合わせ先

（一財）自転車産業振興協会 事業部 担当 山田、君塚

TEL 03-6409-6921 FAX 03-6409-6868 e-mail : [yamada@jbpi.or.jp](mailto:yamada@jbpi.or.jp)

「単年度」と「2021-2022 年度継続」のスケジュール対比表

年	月	「単年度」	「2021-2022 年度継続」
2021 年度	4	申請書受付	申請書受付
	5	第1回委員会（審査及び内定）	第1回委員会（審査及び内定）
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11	第2回委員会（中間報告）	第2回委員会（1次中間報告）
	12		
	1		
	2		
	3	第3回委員会（最終報告）	第3回委員会（2次中間報告）
	2022 年度	4	
5			第4回委員会（3次中間報告）
6			
7			
8			
9			
10			
11			第5回委員会（4次中間報告）
12			
1			
2			
3			第6回委員会（最終報告）

申請書類一覧 ※「単年度」、「2021-2022 年度継続」とともに必要です。		
	申請書（様式1-1）	1部
	申請書2枚目（様式1-1付A・B何れか）コンセプトほか記載用紙	1部
	収支予算書（様式1-2） （外部委託の場合は見積書を添付）	1部
	企画書（自由書式、用紙サイズA4版、電子媒体添付）	1部
	完成予想図（電子媒体添付）	1部
「2021-2022 年度継続」申請書類一覧 ※「単年度」の場合は必要ありません		
	2021-2022 年度継続申請書（様式1-3）	1部
	2021-2022 年度継続に係る予算執行計画書（様式1-4）	1部
	2021-2022 年度継続に係る研究開発品提示計画書（様式1-5）	1部